

貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	29,270,802	43,124,703	△ 13,853,901
定期預金	1,500,000	1,500,000	0
未収金	98,430,682	80,591,325	17,839,357
貸倒引当金	△ 607,225	△ 527,087	△ 80,138
前払金	1,571,390	1,141,940	429,450
流動資産合計	130,165,649	125,830,881	4,334,768
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,530,000	1,326,000	204,000
財政運営資金積立資産	2,000,000	2,000,000	0
創立20周年記念事業積立資産	8,400,000	4,800,000	3,600,000
派遣事業運営資金積立資産	2,431,639	2,431,639	0
損害補償損失手当資産	1,448,144	1,448,144	0
特定資産合計	15,809,783	12,005,783	3,804,000
(3) その他固定資産			
電話加入権	152,880	152,880	0
その他固定資産合計	152,880	152,880	0
固定資産合計	15,962,663	12,158,663	3,804,000
資産合計	146,128,312	137,989,544	8,138,768
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	85,667,221	78,390,589	7,276,632
預り金	210,895	263,480	△ 52,585
未払消費税	16,590,200	25,005,900	△ 8,415,700
年次有給休暇引当金	14,749,573	12,693,342	2,056,231
損害補償損失引当金	700,000	700,000	0
賞与引当金	1,389,250	166,667	1,222,583
流動負債合計	119,307,139	117,219,978	2,087,161
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,530,000	1,326,000	204,000
固定負債合計	1,530,000	1,326,000	204,000
負債合計	120,837,139	118,545,978	2,291,161
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	25,291,173	19,443,566	5,847,607
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(14,279,783)	(10,679,783)	(3,600,000)
正味財産合計	25,291,173	19,443,566	5,847,607
負債及び正味財産合計	146,128,312	137,989,544	8,138,768

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金			0
	預金	普通預金 北國銀行英町支店	就業機会確保・雇用サポート事業の運転資金	1,819,852
		普通預金 北國銀行英町支店	派遣事業の運転資金	24,865,507
		普通預金 北國銀行英町支店	高齢者活躍人材育成事業の運転資金	2,585,443
		定期預金 北國銀行英町支店	派遣事業の運転資金	1,500,000
	未収入金	派遣事業収入等	派遣事業等に係る未収入金等	98,430,682
	貸倒引当金	未収入金に対する貸倒見積額	未収入金の貸倒れに備えるため	△ 607,225
	前払金	保険料	派遣事業総合賠償責任保険料等	1,571,390
流動資産合計				130,165,649
(固定資産)	特定資産	退職給付引当資産 定期預金 北國銀行英町支店	職員退職金の積立資産として管理されている預金	1,530,000
		財政運営資金積立資産 定期預金 北國銀行英町支店	財政運営資金資金として管理されている預金	2,000,000
		創立20周年記念事業積立資産 普通預金 北國銀行英町支店	特定費用準備資金として管理されている預金	8,400,000
		派遣事業運営資金積立資産 定期預金 北國銀行英町支店	派遣事業運営資金として管理されている預金	2,431,639
		損害補償損失手当資産 定期預金 北國銀行英町支店	派遣事業に係る損害補償に備えた預金	1,448,144
	その他の固定資産	電話加入権	事務所電話回線として使用	152,880
固定資産合計				15,962,663
資産合計				146,128,312

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	派遣会員賃金	派遣会員に対する未払い賃金	70,504,597
		派遣・職業紹介事業委託料	派遣・職業紹介事業センター手数料(3月分)	6,833,782
		平成29年度受託金	平成29年度高齢者活躍人材育成事業受託金返還	730,418
		業務委託料等	業者に対する未払額	7,598,424
	未払消費税	消費税	平成29年度未払消費税	16,590,200
	預り金	職員社会保険料等	職員社会保険料個人負担分等	210,895
	引当金	年次有給休暇引当金	派遣会員の有給休暇引当て	14,749,573
		損害補償損失引当金	派遣事業の損害補償引当て	700,000
		賞与引当金	派遣事業職員の賞与引当て	1,389,250
	流動負債合計			
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員退職金支給規程による退職金要支給額	1,530,000
固定負債合計				1,530,000
負債合計				120,837,139
正味財産				25,291,173

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
労働者派遣事業収益	1,050,518,440	937,742,720	112,775,720
労働者派遣事業収益	1,050,518,440	937,742,720	112,775,720
有料職業紹介事業収益	299,267	395,331	△ 96,064
有料職業紹介事業収益	299,267	395,331	△ 96,064
高齢者活躍人材育成事業受託収益	40,184,582	35,692,662	4,491,920
高齢者活躍人材育成事業受託収益	40,184,582	35,692,662	4,491,920
シニアワークプログラム受託収益	0	19,932,143	△ 19,932,143
シニアワークプログラム受託収益	0	19,932,143	△ 19,932,143
受取会費	2,540,000	2,516,000	24,000
正会員受取会費	1,720,000	1,696,000	24,000
賛助会員受取会費	820,000	820,000	0
受取補助金等	17,804,000	17,804,000	0
受取国庫補助金	8,580,000	8,580,000	0
受取(県)補助金	8,580,000	8,580,000	0
受取全シ協支援事業費	644,000	644,000	0
特定資産運用益	798	678	120
特定資産受取利息	798	678	120
雑収益	1,344	1,143	201
受取利息	1,344	1,143	201
経常収益計	1,111,348,431	1,014,084,677	97,263,754
(2) 経常費用			
事業費	1,102,978,215	1,009,721,387	93,256,828
支払会員賃金	832,984,230	757,239,470	75,744,760
支払会員法定福利費	3,315,275	3,013,810	301,465
支払会員福利厚生費	11,844	88,164	△ 76,320
給料手当	41,451,048	42,472,793	△ 1,021,745
法定福利費	7,184,976	8,299,554	△ 1,114,578
退職給付費用	579,072	579,072	0
福利厚生費	306,481	239,206	67,275
会議費	296,243	257,056	39,187
旅費交通費	2,250,042	1,851,339	398,703
通信運搬費	2,259,963	3,122,841	△ 862,878
什器備品費	185,239	361,889	△ 176,650
消耗品費	9,926,898	4,757,059	5,169,839
修繕費	343,224	57,090	286,134
印刷製本費	5,097,075	4,513,236	583,839
光熱水料費	811,434	724,802	86,632
賃借料	8,292,082	9,551,659	△ 1,259,577
保険料	1,206,693	1,420,495	△ 213,802
諸謝金	18,970,003	25,199,870	△ 6,229,867
租税公課	70,724,600	64,965,769	5,758,831
支払負担金	843,152	585,640	257,512
委託費	7,847,317	8,991,348	△ 1,144,031
活動拠点委託費	80,253,721	64,088,873	16,164,848
教材費	1,621,512	2,635,472	△ 1,013,960
広報費	3,261,968	1,954,383	1,307,585
支払手数料	796,932	789,048	7,884
支払利息	822	21,781	△ 20,959
年次有給休暇引当金繰入	2,056,231	1,875,878	180,353
貸倒引当金繰入	80,138	3,790	76,348
雑費	20,000	60,000	△ 40,000

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	2,522,609	2,362,924	159,685
役員報酬	357,000	333,000	24,000
給料手当	981,122	918,782	62,340
法定福利費	173,920	157,785	16,135
退職給付費用	32,928	32,928	0
福利厚生費	3,855	0	3,855
会議費	99,999	96,783	3,216
役員等旅費交通費	259,064	204,817	54,247
通信運搬費	6,989	4,128	2,861
消耗品費	27,274	60,674	△ 33,400
印刷製本費	184,931	182,153	2,778
光熱水料費	12,388	9,886	2,502
賃借料	120,804	99,916	20,888
保険料	84,080	76,000	8,080
諸謝金	54,000	16,200	37,800
租税公課	3,800	3,920	△ 120
支払負担金	66,500	79,000	△ 12,500
委託費	41,579	48,720	△ 7,141
支払手数料	2,376	2,592	△ 216
雑費	10,000	35,640	△ 25,640
経常費用計	1,105,500,824	1,012,084,311	93,416,513
評価損益等調整前当期経常増減額	5,847,607	2,000,366	3,847,241
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	5,847,607	2,000,366	3,847,241
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,847,607	2,000,366	3,847,241
一般正味財産期首残高	19,443,566	17,443,200	2,000,366
一般正味財産期末残高	25,291,173	19,443,566	5,847,607
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	25,291,173	19,443,566	5,847,607

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金は、職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。
- ②退職給付引当金は、将来の退職給付に備えるため、要支給額に相当する金額を計上している。
- ③年次有給休暇引当金は、派遣会員の年次有給休暇費用の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。
- ④貸倒引当金は、未収入金等の貸倒損失に備えるため、回収不能額を見積り計上している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,326,000	204,000	0	1,530,000
財政運営資金積立資産	2,000,000	0	0	2,000,000
創立20周年記念事業積立資産	4,800,000	3,600,000	0	8,400,000
派遣事業運営資金積立資産	2,431,639	0	0	2,431,639
損害補償損失手当資産	1,448,144	0	0	1,448,144
合計	12,005,783	3,804,000	0	15,809,783

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,530,000	(0)	(0)	(1,530,000)
財政運営資金積立資産	2,000,000	(0)	(2,000,000)	(0)
創立20周年記念事業積立資産	8,400,000	(0)	(8,400,000)	(0)
派遣事業運営資金積立資産	2,431,639	(0)	(2,431,639)	(0)
損害補償損失手当資産	1,448,144	(0)	(1,448,144)	(0)
合計	15,809,783	(0)	(14,279,783)	(1,530,000)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営費補助金(センター交付分)	国	0	159,980,000	159,980,000	0	—
運営費補助金	国	0	8,580,000	8,580,000	0	—
運営費補助金	県	0	8,580,000	8,580,000	0	—
助成金						
支援事業費	全シ協	0	644,000	644,000	0	—
合 計		0	177,784,000	177,784,000	0	

5. リース債務の内訳

リース債務の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

	金 額	備 考
当初のリース債務総額	13,779,396	
当期の支払リース料	3,320,526	
当期末リース債務残高	2,496,300	
短期リース債務残高(1年以内)	923,676	車両、パソコンなど
長期リース債務残高(1年超)	1,572,624	プリンターなど

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	1,326,000	204,000	0	1,530,000
	財政運営資金積立資産	2,000,000	0	0	2,000,000
	創立20周年記念事業積立資産	4,800,000	3,600,000	0	8,400,000
	派遣事業運営資金積立資産	2,431,639	0	0	2,431,639
	損害補償損失手当資産	1,448,144	0	0	1,448,144
	特定資産計	12,005,783	3,804,000	0	15,809,783

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,326,000	204,000	0	0	1,530,000
年次有給休暇引当金	12,693,342	14,749,573	12,693,342	0	14,749,573
損害補償損失引当金	700,000	0	0	0	700,000
賞与引当金	166,667	1,389,250	166,667	0	1,389,250
貸倒引当金	527,087	607,225	0	527,087	607,225